

チリ地震津波の経験を踏まえた公共交通機関における津波対策に関する調査

報告 運輸政策研究所共同研究チーム

藤崎 耕一（主任研究員）
奥山 忠裕（研究員）
梶谷 俊夫（研究員）
室井 寿明（研究員）
横田 茂（研究員）

コメンテーター 堀宗朗 東京大学地震研究所教授

1. 調査研究の趣旨及び目的

近い将来に発生が予想されている、東海地震、東南海・南海地震では津波が太平洋岸に到達することが想定されている（内閣府中央防災会議）。ただし、地震自体が想定されている最悪規模になるとは限らず、陸上側で感じる震度の程度や到達する津波の強度や広がりも様々な場合がありうる。一方、チリ地震津波と異なり、津波到達時間は短いことが予想される。そこで、東京大学地震研究所堀宗朗教授研究室と運輸政策研究所は、これら地震が引起こす津波に備えるために、2010年2月に発生したチリ地震津波を含め、鉄道を中心とした対応を調査し、安全性の確保と社会生活を支える公共交通サービスの維持（運行を抑止する場合も必要最小限に留め、迅速に再開させる）の両方の視点で、今後の対応と課題について研究を行うこととした。2010年5月から堀教授との間で共同研究の企画や方針の検討を始め、同10月から本格的な研究を開始したが、中間の研究成果をまとめたので、今回の運輸政策コロキウムで報告する。

2. 報告発表の予定項目概要

1. 調査の趣旨及び目的
2. 2010年チリ地震津波への対応の概況
3. 2011年東日本地震への対応の概況
4. 我国の鉄道の過去の津波被害
5. 海外の鉄道の過去の津波被害
6. 津波予報の仕組み
7. 東海地震及び東南海・南海地震の比較
8. ハザードマップと低地の鉄道路線区間
9. ハザードマップと鉄道被災状況（東日本地震津波）
10. 鉄道における津波対策に関する制度
11. 鉄道における津波対策の取組例
12. 鉄道における津波対策を巡る課題案

なお、当日の報告事項は変更がありえますことご了承願います。